

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年5月17日

会社名 遠州トラック株式会社

登録銘柄

コード番号 9057

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.enshu-truck.co.jp/)

本社所在地 静岡県袋井市木原627番地の3

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

兼 総務部長

氏名 木下昭二

TEL(0538)42-1111(代)

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	12,428	(0.7)	762	(24.7)	728	(24.8)
13年3月期	12,343	(7.5)	1,012	(11.4)	968	(11.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	382	(23.4)	50 71	-	5.0	3.6	5.9
13年3月期	499	(13.9)	66 22	-	6.8	4.9	7.8

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 7,545,372株 13年3月期 7,545,493株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	20,339	7,766	38.2	1,029 45
13年3月期	20,087	7,499	37.3	993 92

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 7,544,686株 13年3月期 7,545,416株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	799	718	279	763
13年3月期	1,008	771	130	962

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,831	434	228
通期	13,745	986	520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 91銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

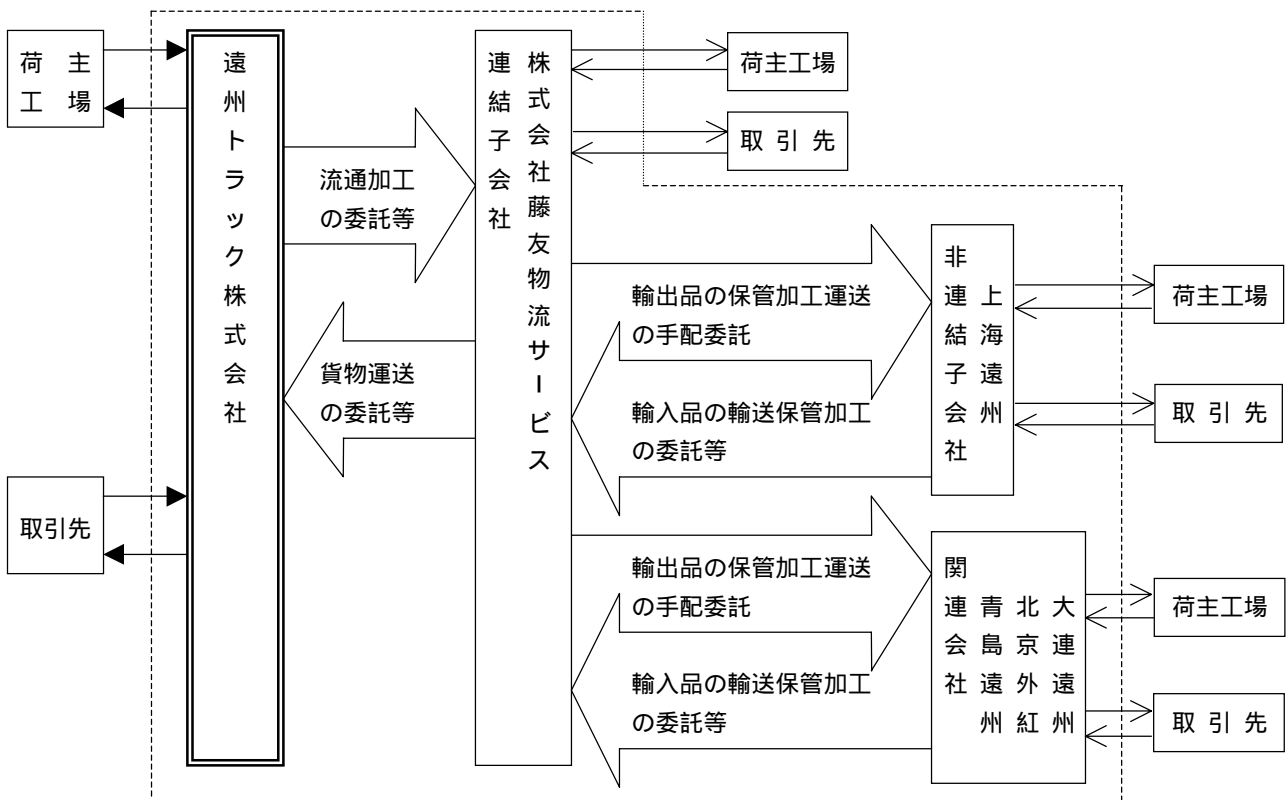
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社2社、関連会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	主要な会社		
物流事業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送		
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次		
	倉庫事業	荷物の保管・管理	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス 上海遠州物流有限公司 大連遠州貨運有限公司 青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司	
		流通加工		
その他事業	不動産事業	土地建物の売買等		遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります



(注) 図中では「上海遠州物流有限公司」を「上海遠州」、「青島遠州国際物流有限公司」を「青島遠州」、「北京外紅国際物流有限公司」を「北京外紅」及び「大連遠州貨運有限公司」を「大連遠州」と表示しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、企業の安定成長を目指し物流品質の向上を基本に、総合物流企業として顧客へのサービスを提供することで、社会に貢献してまいります。

変革する物流ニーズに応えるべく先進的な提案営業の強化、健全で効率化追求の経営を目指すことで、顧客、株主、社員にとって存在感のある企業となることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を常時念頭に置き、経営を長期に亘り健全でかつ安定的に展開し、財務体質の改善をはかり、配当性向などを勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、変革する物流業界のニーズに応えるための新規設備並びに既存設備の維持拡充に充当し、業容の強化に努める方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えること、当社株式の流動性を高めることを目指して「株式の分割」又は「1単元の株式の数の変更」等を念頭に認識しております。

今後につきましては、当社株価の推移および投資単位引下げによる費用対効果等を総合的に勘案して、慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

提案営業の強化

- ・ サードパーティーロジスティクス(3PL)の積極的推進
- ・ ノンストック輸送によるスルー物流の拡販

顧客からの合理化要請の対応

- ・ 機動力、コスト競争力のある作業子会社化の推進
- ・ ISO取得による作業の標準化、輸送品質の向上
- ・ ITによるシステムの構築の推進

営業拠点の拡充

- ・ 浜松白鳥倉庫を中心とした中国との一貫物流の推進
- ・ 関西地区での営業拡販
- ・ 倉庫の稼働率の向上

財務体質の強化

- ・ 保有設備の有効活用
- ・ 利益重視体質の構築

当社は、事業環境が非常に厳しい状況にある中に、常に物流戦略商品の開発に取組み、さらに内部体質の強化を図り営業収益、利益、原価の管理を今まで以上に徹底していく所存であります。事業環境の悪化を日本経済の低迷および安易に顧客環境の変化に結び付けることなく、改革の実行により実績をあげてまいります。また、企業を取り巻く経営環境の激変に対応してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、長期化する不況の中、金融不安およびデフレ傾向が強まり消費動向も低迷し、依然として景気の回復の兆しが見えませんでした。

また、アメリカ経済の減速、中国への生産拠点のシフトによる国内空洞化等、厳しい状況で推移いたしました。

物流業界においても需要が伸び悩み、依然として運賃の下落傾向は続き、また、物流費の見直しも一段と加速され、業界全体でも個々の事業者が疲弊している非常に厳しい環境でありました。

こうした中で当社グループの状況は、高付加価値輸送を推進し、倉庫の稼働率の向上、コストの低減に努めてまいりました。また、既存荷主の扱量の低下、運賃の下落分を補うためサードパーティーロジスティクスの積極推進と新規荷主の獲得およびノンストック輸送の提案営業の強化に努めた結果、営業収益は124億28百万円(前期比0.7%増)の微増となりました。

利益面では賃貸倉庫の解約、在庫量の圧縮、輸送単価の下落により営業利益は7億62百万円(前期比24.7%減)、経常利益は7億28百万円(前期比24.8%減)となりました。当期利益は銀行株等有価証券の著しい下落の結果、投資有価証券評価損の計上もあり3億82百万円(前期比23.4%減)の減益となりました。

(セグメント別の状況)

物流事業

営業収益は、121億14百万円(前期比1.6%増)営業利益11億93百万円(前期比17.3%減)となりました。

輸送部門の営業収益は82億25百万円(前期比1.1%増)となりましたがこの内訳は自社輸送が35億80百万円、取扱が46億45百万円であります。利益面では前述どおり輸送単価の下落により減益でありました。

倉庫部門は一部賃貸倉庫の解約等があったものの営業収益で38億88百万円(前期比2.7%増)利益面では減益となりました。

その他の事業

営業収益は、3億13百万円(前期比26.2%減)営業利益は40百万円(前期比20.4%減)と低調でありました。

(2) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しは

営業収益	13,745百万円	(10.6%増)
経常利益	986百万円	(35.4%増)
当期純利益	520百万円	(36.1%増)

であります。

コストダウンおよび一部不採算荷主の取引中止等、不況対応体制が固まり、既存荷主は弱含みながら新規荷主等の寄与により2桁増収、利益面もV形回復を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	813		1,009		195	
受取手形及び営業未収金	2,062		1,890		172	
たな卸不動産等	889		810		79	
繰延税金資産	31		34		2	
その他流動資産	250		181		68	
貸倒引当金	4		6		1	
流動資産合計	4,043	19.9	3,918	19.5	124	3.2
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	5,775		5,674		101	
機械装置及び運搬具	271		185		85	
土地	8,842		8,808		34	
建設仮勘定	1		32		30	
その他の有形固定資産	42		45		3	
有形固定資産合計	14,934	73.4	14,746	73.4	187	1.3
2.無形固定資産						
連結調整勘定	16		-		16	
その他の無形固定資産	248		224		24	
無形固定資産合計	265	1.3	224	1.1	40	18.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	287		315		27	
従業員長期貸付金	2		4		1	
長期貸付金	1		-		1	
繰延税金資産	35		31		3	
その他投資	764		836		72	
貸倒引当金	0		0		0	
投資その他の資産合計	1,091	5.4	1,187	5.9	95	8.1
固定資産合計	16,291	80.1	16,158	80.4	132	0.8
繰 延 資 産						
社債発行費	4		9		4	
繰延資産合計	4	0.0	9	0.1	4	50.0
資 産 合 計	20,339	100.0	20,087	100.0	252	1.3

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び営業未払金	1,366		1,141		224	
短期借入金	4,969		5,571		601	
未払法人税等	104		204		99	
賞与引当金	84		82		2	
その他流動負債	571		558		12	
流動負債合計	7,096	34.9	7,557	37.6	461	6.1
固 定 負 債						
社 債	500		500		-	
長期借入金	4,682		4,261		420	
退職給付引当金	91		83		7	
その他固定負債	168		123		45	
固定負債合計	5,441	26.7	4,968	24.8	472	9.5
負 債 合 計	12,538	61.6	12,526	62.4	11	0.1
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	34	0.2	60	0.3	26	43.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,284	6.3	1,284	6.4	-	-
資 本 準 備 金	1,070	5.3	1,070	5.3	-	-
連 結 剰 余 金	5,413	26.6	5,138	25.6	275	5.4
その他有価証券評価差額金	1	0.0	6	0.0	7	121.7
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	83.5
資 本 合 計	7,766	38.2	7,499	37.3	267	3.6
負債、少数株主持分及び資本合計	20,339	100.0	20,087	100.0	252	1.3

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	12,428	100.0	12,343	100.0	84	0.7
営 業 原 価	11,194	90.1	10,848	87.9	345	3.2
営 業 総 利 益	1,234	9.9	1,495	12.1	260	17.4
販売費及び一般管理費	472	3.8	483	3.9	10	2.2
人 件 費	231		221		9	
(内賞与引当金繰入額)	(4)		(3)		(1)	
(内退職給付費用)	(0)		(0)		(0)	
保 険 料	71		65		5	
そ の 他	170		195		25	
営 業 利 益	762	6.1	1,012	8.2	250	24.7
営 業 外 収 益	105	0.9	110	0.9	5	4.7
受取利息及び配当金	12		9		2	
受取保険配当金	63		66		3	
そ の 他	30		34		4	
営 業 外 費 用	139	1.1	154	1.3	15	10.0
支 払 利 息	109		127		18	
そ の 他	29		26		2	
経 常 利 益	728	5.9	968	7.8	239	24.8
特 別 利 益	11	0.1	8	0.1	3	47.7
特 別 損 失	27	0.2	73	0.6	46	63.1
税金等調整前当期純利益	713	5.8	903	7.3	189	21.0
法人税、住民税及び事業税	326	2.6	452	3.7	125	27.8
法人税等調整額	4	0.1	53	0.4	57	92.4
少数株主利益	0	0.0	4	0.0	4	89.0
当 期 純 利 益	382	3.1	499	4.0	117	23.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		5,138		4,745	392
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	98		98		-
2. 役 員 賞 与 金	9	107	9	107	-
当 期 純 利 益		382		499	116
連結剰余金期末残高		5,413		5,138	275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	713	903	189
減価償却費	429	402	27
退職給与引当金の増減額(減少：)	-	56	56
退職給付引当金の増減額(減少：)	7	83	76
貸倒引当金の増減額(減少：)	1	2	0
受取利息及び受取配当金	12	9	2
支払利息	109	127	18
社債発行費	4	-	4
投資有価証券評価損	21	-	21
会員権評価損	0	50	50
有価証券売却損	0	0	0
投資有価証券売却益	9	5	4
関係会社出資金売却益	0	-	0
有形固定資産売却益	-	0	0
有形固定資産売却損	1	0	0
有形固定資産除却損	3	6	3
売上債権の増減額(増加：)	76	65	10
たな卸資産の増減額(増加：)	68	163	232
その他の債権の増減額(増加：)	73	11	85
仕入債務の増減額(減少：)	224	135	89
未払消費税等の増減額(減少：)	45	36	82
その他の債務の増減額(減少：)	110	2	107
割引手形の増減額(減少：)	95	100	4
役員賞与の支払額	9	9	0
小計	1,325	1,603	277
利息及び配当金の受取額	11	9	1
利息の支払額	107	124	17
法人税等の支払額	430	479	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	799	1,008	209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	744	627	117
有形固定資産の売却による収入	1	2	1
無形固定資産の取得による支出	16	99	82
投資有価証券の取得による支出	24	147	122
投資有価証券の売却による収入	26	22	3
連結子会社の追加取得による支出	43	-	43
関係会社出資金の売却による収入	1	-	1
関係会社出資金の取得による支出	21	-	21
その他の投資による支出	66	129	62
その他の投資による収入	167	205	38
貸付による支出	21	15	6
貸付金の回収による収入	24	16	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	771	52
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	700	222	477
長期借入による収入	2,640	1,410	1,230
長期借入金の返済による支出	2,121	1,447	673
社債の発行による収入	-	490	490
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	98	98	0
少数株主への配当金の支払額	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	130	410
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	198	368	567
現金及び現金同等物の期首残高	962	593	368
現金及び現金同等物の期末残高	763	962	198

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称
株式会社藤友物流サービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海遠州物流有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 - 個別法による原価法

仕掛不動産 - 個別法による原価法

貯蔵品 - 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産 - 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、退職給付引当金の算出にあたり簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ
ヘッジ対象 - 社債・借入金
- ロ. ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ
ヘッジ対象 - 燃料
- ハ. ヘッジ手段 - 為替予約
ヘッジ対象 - 外貨建債権債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《注記事項》

(貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,937百万円	4,605百万円
2.連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	5百万円	6百万円
支払手形	36百万円	20百万円
3.保証債務		
次の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。		
上海遠州物流有限公司	20百万円	20百万円
同上(2,000千人民元)	32百万円	30百万円
大伸運輸株式会社	-百万円	11百万円
4.受取手形割引高	342百万円	438百万円
5.自己株式	1,314株	584株
6.担保提供資産	10,722百万円	10,621百万円

(損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.特別利益の内訳		
固定資産売却益	-百万円	0百万円
投資有価証券売却益	9百万円	5百万円
貸倒引当金戻入額	1百万円	2百万円
関係会社出資金売却益	0百万円	-百万円
2.特別損失の内訳		
固定資産売却損	1百万円	0百万円
固定資産除却損	3百万円	6百万円
投資有価証券評価損	21百万円	-百万円
会員権評価損	0百万円	50百万円
退職給付費用	-百万円	15百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	813百万円	1,009百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50百万円	47百万円
現金及び現金同等物	763百万円	962百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,114	313	12,428	-	12,428
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	12,114	313	12,428	(-)	12,428
営業費用	10,921	272	11,194	472	11,666
営業利益	1,193	40	1,234	(472)	762
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,304	1,549	17,854	2,484	20,339
減価償却費	408	1	410	19	429
資本的支出	609	-	609	1	610

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,918	425	12,343	-	12,343
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	11,918	425	12,343	(-)	12,343
営業費用	10,474	373	10,848	483	11,331
営業利益	1,443	51	1,495	(483)	1,012
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,520	1,547	17,067	3,019	20,087
減価償却費	373	2	375	26	402
資本的支出	661	-	661	5	667

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

（1）物 流 事 業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

（2）そ の 他 事 業 不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当 連 結 会 計 年 度 472 百万円

前 連 結 会 計 年 度 483 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当 連 結 会 計 年 度 2,484 百万円

前 連 結 会 計 年 度 3,019 百万円

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外営業収益

海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建物及び構築物	55	48	7	建物及び構築物	63	44	19
機械装置及び 車輛運搬具	365	249	116	機械装置及び 車輛運搬具	555	329	226
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	475	187	287	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	607	238	368
合計	896	484	411	合計	1,225	612	613
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			168	1年内			234
1年超			243	1年超			379
合計			411	合計			613
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			238	支払リース料			262
減価償却費相当額			238	減価償却費相当額			262
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	3百万円	賞与引当金限度超過額	21	一括償却資産限度超過額	1	会員権評価損	21	未払事業税否認	9	投資有価証券評価損	9	その他有価証券評価差額	0	その他	0	繰延税金資産計	67	繰延税金負債		繰延税金負債計	-	繰延税金資産の純額	67	流動資産 - 繰延税金資産	31百万円	固定資産 - 繰延税金資産	35	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入		されない項目	5.0	法人住民税均等割	1.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有価証券評価損	1百万円	退職給付引当金限度超過額	14	賞与引当金限度超過額	14	一括償却資産限度超過額	0	会員権評価損	20	未払事業税否認	16	その他	1	繰延税金資産計	70	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	4	繰延税金負債計	4	繰延税金資産の純額	65	流動資産 - 繰延税金資産	34百万円	固定資産 - 繰延税金資産	31	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入		されない項目	3.9	法人住民税均等割	1.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金限度超過額	3百万円																																																																																								
賞与引当金限度超過額	21																																																																																								
一括償却資産限度超過額	1																																																																																								
会員権評価損	21																																																																																								
未払事業税否認	9																																																																																								
投資有価証券評価損	9																																																																																								
その他有価証券評価差額	0																																																																																								
その他	0																																																																																								
繰延税金資産計	67																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
繰延税金負債計	-																																																																																								
繰延税金資産の純額	67																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	31百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	35																																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入																																																																																									
されない項目	5.0																																																																																								
法人住民税均等割	1.3																																																																																								
その他	1.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
有価証券評価損	1百万円																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	14																																																																																								
賞与引当金限度超過額	14																																																																																								
一括償却資産限度超過額	0																																																																																								
会員権評価損	20																																																																																								
未払事業税否認	16																																																																																								
その他	1																																																																																								
繰延税金資産計	70																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額	4																																																																																								
繰延税金負債計	4																																																																																								
繰延税金資産の純額	65																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	34百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	31																																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入																																																																																									
されない項目	3.9																																																																																								
法人住民税均等割	1.0																																																																																								
その他	1.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																								

有価証券

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	98	126	28
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	98	126	28
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	135	104	30
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	135	104	30
	合計	233	231	2

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
26	9	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
国債	30	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	26	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	30	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
	30	-	-	-

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	191	222	30
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	191	222	30
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	55	36	19
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	55	36	19
合計		247	258	10

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
22	5	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
国債	30	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	26	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	30	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
	-	30	-	-

デリバティブ取引

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

当社グループは、金利スワップ取引、原油アベレージスワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

金利関連

（単位：百万円）

		前結会計年度 （平成 13 年 3 月 31 日現在）			
区 分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以 外の取引	キャップ取引 買 建	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成 14 年 3 月 31 日）	前連結会計年度 （平成 13 年 3 月 31 日）
(1) 退職給付債務	174	158
(2) 年金資産	83	74
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）	91	83
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）	91	83
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金（5）-（6）	91	83

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
(1) 勤務費用	19	30
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	15
(3) 退職給付費用（1）+（2）	19	46

（注）会計基準変更時差異 15 百万円は前連結会計年度に一括償却しており、特別損失として計上しております。

5. 部門別営業収益明細表

（単位：百万円）

部 門	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
運 送 収 入	8,225	66.2 %	8,133	65.9 %
倉 庫 収 入	3,888	31.3	3,785	30.7
不 動 産 収 入	313	2.5	425	3.4
合 計	12,428	100.0	12,343	100.0